

LINEアプリ・戸別受信機の導入で災害情報発信を

小野 潔



問 ①高齢者・要配慮者への避難指示は極力足元の明るいうちに。②防災・減災、子育て支援、イベント、お知らせ等のセグメント方式のLINEアプリの導入で情報発信を。③防災行政無線が聞こえないとの声。防災ラジオ型式等の戸別受信機を希望世帯に配布する制度構築を。④防災行政無線が聞こえない世帯に対し内容が確認できる電話応答サービスの電話番号を名刺サイズのマグネットタイプにして全世帯へ配布しては。また、同サイズの防災・減災情報を財布に入れて持ち歩けるように。⑤重くて持ち運びが困難との声。土のうステーションを見直して、水のうの利用促進を図っては。⑥冠水・通行止め情報を過去の経験に基づき雨量50mm以上、以下で冠水箇所予測図を作成して掲載しては。

答 ①安全を最優先して判断する。②戸別受信機等の情報収集に努める。③有効性の高い情報ツールと考え他市の情報を収集し検討する。④既に昨年マグネットステッカー3種類を作成した。防災行政無線が聞こえない世帯に工夫して周知したい。⑤自助、共助の観点から考えたい。⑥ホームページ掲載内容をより精査する。

自治会の現状 自治会活動支援について

赤出川 義夫



問 自治会の加入率10年間の推移は。

答 10年前、平成24年度75.8%だったが、令和4年度63.4%と12.4%減少している。

問 地域活動のデジタル化、市内での取り組みは。

答 ホームページによる活動報告をはじめ、SNSを活用した役員会の開催や電子回覧板として自治会支援ツールを活用している事例がある。今後の市の取り組みは、他の自治会の事例などを紹介していくとともに、国の地域コミュニティに関する資料によると、地域活動のデジタル化は災害時の安否確認や情報伝達にも有効であり、他市の先進事例などについて調査研究していきたい。市内での自治会活動支援ツールの活用事例として、木売町会で民間のシステムを活用し、回覧・イベント・役員会のお知らせ、会議録の送信に使っていると聞いている。

気象に関する注意喚起、避難所への誘導、災害時における所在確認の活用に向け取り組みを進めていると聞いている。美南1区自治会ではLINEを活用し定例会、イベントのお知らせを行っていると言っている。

障がい者福祉施策のさらなる推進を

五十嵐 恵千子



問 第4次吉川市障がい者計画の推進結果を踏まえ、新たな計画が策定中と認識している。

①グループホーム設置の利用状況や今後のあり方について市の考えは。②市内の強度行動障がい者の状況は。③障がいのある子どもへの性教育は。④本市はいち早く再犯防止推進計画が策定されたが障がい者の再犯防止への取り組みは。

答 ①平成26年度にNPO法人により1施設5人の定員で設置。現在、法人や株式会社により14施設74人の定員と増えた。今後も利用ニーズの高まりがあるので民間で設置を促進する。②明確ではないが強度行動障がい等の加算がある方は31人。グループホーム利用者は無し、受け入れ可能な施設は1カ所ある。③通常学級も特別支援学級も学習指導要領に沿って同じ内容を行う。大事なことから自立支援協議会の担当部会でテーマとして研究する。④更生保護活動の支援や各団体と連携し支援の提供に努める。

◆介護ボランティアポイント制度の拡充を

問 当該事業の実績と今後の拡充を積極的に。

答 昨年度は41事業62人に付与。拡充を図る。

災害時における非常用電源について

大泉 日出男



問 昨今の天候不順、豪雨災害に代表されるように予測不能の事態が身近になっている。災害によって市内では、どのような手順で業務が継続され、何時間の運用がされているのか。

答 自家発電装置を設置しており、継続的に空調や事業を運用できることになっている。石油組合とも連携し、72時間の稼働確保している。

問 人工透析や酸素吸入器など医療的な要配慮者、在宅透析患者を対象に自家発電装置や蓄電池の購入助成は検討してほしい。越谷市では日常生活用具として、給付種目が追加された背景もある。市の見解は。

答 現在、さまざまな支援サービスがされており状況が異なる。全ての医療的な配慮が必要な方と連携しながら継続的に検討していく。

問 非常用電源にもなりうる「独立電源型街路灯」の設置事例が多い。災害を風化させないシンボルと防災教育の意味合いがあるが、当市での防災教育はどのような考えのもと実施されているのか。

答 市では、特に減災教育の推進に努めている。今後も一層の啓発活動に取り組んでいく。